

平成16年(行ウ)第15号 公金支出差止等請求住民訴訟公事件

原告 市民オンブズパーソン 栃木 外2名

被告 宇都宮市長 佐藤栄一 外1名

証拠説明書 5

2007(平成19)年4月4日

宇都宮市地方裁判所 第2民事部合議係 御中

原告ら代理人 弁護士 大 木 一 俊

号証	証拠の標目(原本/写し)	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲38	総勘定元帳内訳書 ・写し	2005.5.20	宇都宮市上下水道事業管理者	湯西川ダム建設建設負担金等を、(款)固定資産、(項)有形固定資産(目)建設勘定、(節)水源開発費として計上し、資産として管理している事実～準備書面8の13頁～
甲39	判決書 ・写し	2002.6.19	横浜地方裁判所 第1民事部	甲40の第1審判決の内容
甲40	判決書 ・写し	2003.1.29	東京高等裁判所 第17民事部	東京高裁が、葉山町下水道事業に関する公金支出差止等請求住民訴訟公事件について「本件事業計画を直接の原因とする財務会計上の行為が違法の評価を受けるのは、予算執行の適正確保の見地から事業計画等に看過し得ない瑕疵が存在し(計画決定後の事情の変更による場合も含む)、

				本件事業計画を変更ないし取り消さないことが著しく合理性を欠くような場合に限られる。」としている事実～準備書面8の7頁～
甲41	横浜市 上水需要予測調査 業務 報告書 (抜粋)・写し	2004.7	株式会社理研総合研究所	横浜市が理研総合研究所に委託して行った上水需要予測の内容。減少要因として、節水型自動洗濯機、節水型食器洗浄機、節水型トイレ等の普及を取り上げている事実等～準備書面9の7～10頁～
甲42 の1 の2	新聞記事 (ホームページから) 新聞記事の写し	2005.11.30 2006.5.19	読売新聞 毎日新聞	神奈川県営水道局では、2001年度から運用が始まった宮ヶ瀬ダムからの水受給費が年間約80億円に上がったことから、同年度決算から約25億円の単年度赤字に転落したこと、節水型家電の普及などで水道料金収入も減少傾向にあること等
甲43	水道維持管理計画 1998 (抜粋)・写し	1998.12.30	社団法人日本水道協会	「水道用水の有効利用の推進について」(平成2年12月11日衛水第282号)で、有効率90%未満の事業にあつては、早急に90%に達するように漏水防止対策を進めることとされている事実～準備書面9の13頁～
甲44	水道維持管理計画 2006 (抜粋)・写し	2006.3	同上	漏水防止対策を進めるに当たっては水道ビジョンに示された有効率の目標値(大規模事業体:98%以上、中小規模事業体:95%以上)を踏まえ漏水防止計画を策定するとされている事実～準備書面9の13頁～
甲45	平成16年度 水道統計 施設・業務編 (抜粋)・写し	2006.3	同上	2004年度における東京都、埼玉県、千葉県の有効水量、有収量等～準備書面9の13頁～